

結果の概要

I 人口

1 人口の推移

総人口は1,822,155人で、前年より6,133人の減少

平成20年10月1日現在の本県の人口は1,822,155人で、前年に比べ6,133人減少(▲0.34%)した。

人口の推移をみると、昭和22年～24年にかけては、第一次ベビーブームにおける出生率の大幅な上昇により急増した。その後、出生率は遞減したものの死亡率を上回ったため、自然増によって増加し続け、昭和31年に1,903千人(総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版)でピークを迎えた。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年～63年は再び増加で推移したものの、平成元年は17年ぶりに減少した。平成3年～10年まで微増で推移したが、平成11年、12年で減少に転じ、平成13年は僅かながら増加した。平成14年からは転出超過により再び減少している。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口性比
		総数	男	女		
大正 9 年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5
平成2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8
8	626,287	1,862,989	881,480	981,509	2.97	89.8
9	634,390	1,864,712	882,204	982,508	2.94	89.8
10	641,983	1,865,773	882,377	983,396	2.91	89.7
11	648,438	1,864,808	881,343	983,465	2.88	89.6
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5
13	655,633	1,859,752	877,946	981,806	2.84	89.4
14	662,076	1,858,070	876,984	981,086	2.81	89.4
15	668,485	1,854,792	874,832	979,960	2.77	89.3
16	674,815	1,852,135	873,028	979,107	2.74	89.2
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7

- 注) 1 各年10月1日現在
 2 大正9～平成7、12、17年は国勢調査による人口。
 3 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成19年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、東京都が12,758千人で最も多く、以下、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続いており、上位5都府県で44,900千人、全国の35.1%を占め、3分の1を超えている。また、本県は1,828千人で23位、全国に占める割合は1.4%となっている。

人口増減率(対前年比)をみると、全国が0.00%とほぼ横ばいに対し、増加率が最も高い東京都が0.78%、次いで、愛知県、神奈川県、滋賀県、千葉県となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲1.15%、次いで、青森県、高知県、長崎県、和歌山県となっており、10都県で人口が増加、37道府県で減少している。

都道府県別人口(平成19年10月1日)

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	127,771	0.00	24	鹿児島県	1,730	▲0.75
1	東京都	12,758	0.78	25	山口県	1,474	▲0.61
2	神奈川県	8,880	0.57	26	長崎県	1,453	▲0.89
3	大阪府	8,812	▲0.03	27	愛媛県	1,452	▲0.55
4	愛知県	7,360	0.71	28	奈良県	1,410	▲0.42
5	埼玉県	7,090	0.27	29	青森県	1,407	▲1.12
6	千葉県	6,098	0.40	30	滋賀県	1,396	0.50
7	兵庫県	5,589	▲0.02	31	沖縄県	1,373	0.37
8	北海道	5,570	▲0.55	32	岩手県	1,364	▲0.80
9	福岡県	5,056	0.04	33	大分県	1,203	▲0.25
10	静岡県	3,801	0.11	34	山形県	1,198	▲0.83
11	茨城県	2,969	▲0.10	35	石川県	1,170	▲0.17
12	広島県	2,873	▲0.07	36	宮崎県	1,143	▲0.44
13	京都府	2,635	▲0.30	37	秋田県	1,121	▲1.15
14	新潟県	2,405	▲0.54	38	富山県	1,106	▲0.36
15	宮城県	2,347	▲0.34	39	和歌山県	1,019	▲0.88
16	長野県	2,180	▲0.41	40	香川県	1,006	▲0.30
17	岐阜県	2,104	▲0.05	41	山梨県	877	▲0.34
18	福島県	2,067	▲0.63	42	佐賀県	859	▲0.46
19	群馬県	2,016	▲0.25	43	福井県	816	▲0.37
20	栃木県	2,014	▲0.05	44	徳島県	800	▲0.62
21	岡山県	1,953	▲0.10	45	高知県	782	▲0.89
22	三重県	1,876	0.16	46	島根県	731	▲0.81
23	熊本県	1,828	▲0.44	47	鳥取県	600	▲0.66

資料:総務省統計局「人口推計年報」による。

注)人口増加率は前年との比較

2 男女別人口

男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは人吉市

男女別人口は、男性 856,277 人（県人口の 47.0%）、女性 965,878 人（同 53.0%）で、女性が 109,601 人多く、前年と比較すると男性は 3,291 人（前年比▲0.38%）の減少、女性は 2,842 人（前年比▲0.29%）の減少となっている。

次に人口性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 88.7（前年 88.7）で、市町村別に見ると、高い（男性が多い）のは、産山村 105.2、大津町 96.2、南阿蘇村 95.2、低い（女性が多い）のは人吉市 84.5、南小国町 84.8、天草市 85.0 となっている。

表 2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	105.2
2	大津町	96.2
3	南阿蘇村	95.2
4	菊陽町	94.3
5	西原村	93.6
6	長洲町	92.2
7	合志市	91.5
8	五木村	91.5
9	菊池市	91.2
10	嘉島町	91.2

表 3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	人吉市	84.5
2	南小国町	84.8
3	天草市	85.0
4	相良村	85.1
5	水俣市	85.3
6	上天草市	85.3
7	湯前町	85.7
8	美里町	85.9
9	水上村	86.3
10	甲佐町	86.4

3 市町村別人口

(1) 人口

上位 3 市で県人口の約半数

平成 20 年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 670,980 人（県人口の 36.8%）を最高に、八代市 133,655 人（同 7.3%）、天草市 91,603 人（同 5.0%）、玉名市 70,442 人（同 3.9%）、宇城市 62,359 人（同 3.4%）と続いており、上位 3 市で県人口の約半数（同 49.2%）を占めている。

表 4 市町村別人口

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
—	総数	1,822,155	13	益城町	32,964	26	南阿蘇村	12,025	39	玉東町	5,486
1	熊本市	670,980	14	上天草市	30,475	27	美里町	11,817	40	津奈木町	5,136
2	八代市	133,655	15	植木町	30,327	28	和水町	11,361	41	相良村	5,096
3	天草市	91,603	16	大津町	30,319	29	錦町	11,272	42	湯前町	4,508
4	玉名市	70,442	17	阿蘇市	28,941	30	甲佐町	11,228	43	球磨村	4,462
5	宇城市	62,359	18	水俣市	27,738	31	南関町	10,811	44	南小国町	4,438
6	山鹿市	56,374	19	芦北町	19,910	32	多良木町	10,791	45	山江村	3,768
7	荒尾市	55,489	20	城南町	19,844	33	嘉島町	8,707	46	水上村	2,533
8	合志市	53,793	21	御船町	17,799	34	苓北町	8,676	47	産山村	1,660
9	菊池市	51,274	22	山都町	17,492	35	小国町	8,124	48	五木村	1,216
10	宇土市	37,700	23	あさぎり町	16,752	36	富合町	8,033			
11	人吉市	36,173	24	長洲町	16,745	37	高森町	6,891			
12	菊陽町	35,541	25	氷川町	12,784	38	西原村	6,643			

(2) 人口増減率

48 市町村のうち 38 市町村で人口が減少

市町村別の人口増減率（対前年比）をみると、菊陽町が 2.49%と最も高く、次いで大津町 1.83%、西原村 1.67%などとなっており、10 市町村で増加している。その要因をみると、社会増加の寄与が大きい。

また、人口が減少している 38 市町村の中で、減少率が最も高かったのは、五木村の▲2.95%で、次いで球磨村▲2.26%、山都町▲2.16%となっている。

図 1 市町村別人口増減率

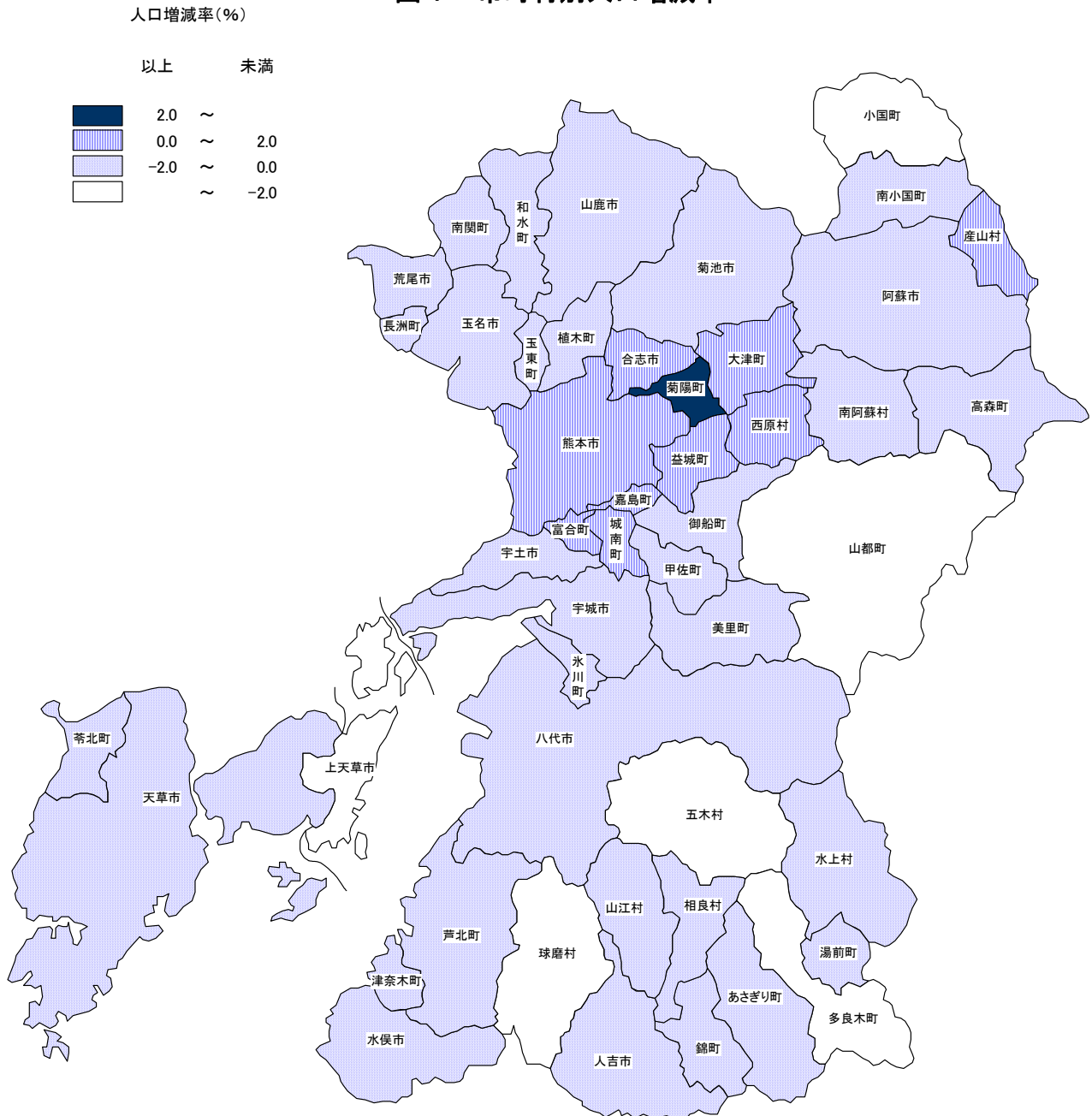


表5 市町村別人口増減率

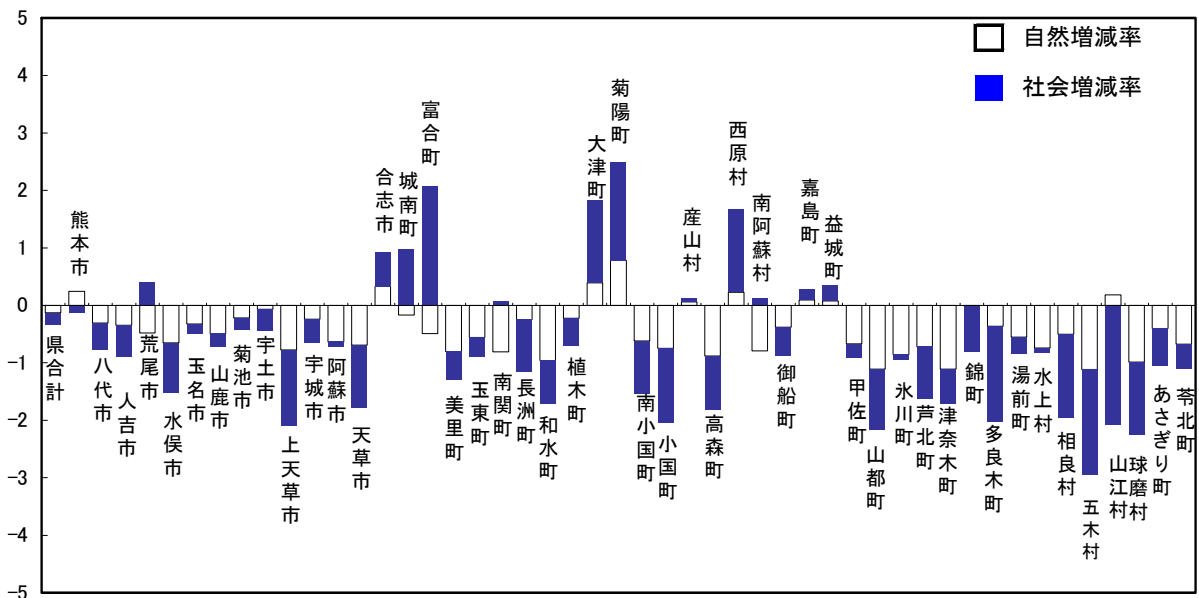
順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
—	県計	▲ 0.34	25	御船町	▲ 0.87
1	菊陽町	2.49	26	人吉市	▲ 0.89
2	大津町	1.83	27	甲佐町	▲ 0.90
3	西原村	1.67	28	玉東町	▲ 0.90
4	富合町	1.59	29	氷川町	▲ 0.95
5	合志市	0.93	30	あさぎり町	▲ 1.06
6	城南町	0.81	31	苓北町	▲ 1.11
7	益城町	0.34	32	長洲町	▲ 1.15
8	嘉島町	0.28	33	美里町	▲ 1.30
9	産山村	0.12	34	水俣市	▲ 1.51
10	熊本市	0.12	35	南小国町	▲ 1.53
11	荒尾市	▲ 0.08	36	芦北町	▲ 1.63
12	菊池市	▲ 0.42	37	津奈木町	▲ 1.70
13	宇土市	▲ 0.44	38	和水町	▲ 1.71
14	玉名市	▲ 0.49	39	天草市	▲ 1.77
15	宇城市	▲ 0.65	40	高森町	▲ 1.81
16	南阿蘇村	▲ 0.67	41	山江村	▲ 1.90
17	植木町	▲ 0.69	42	相良村	▲ 1.96
18	山鹿市	▲ 0.72	43	多良木町	▲ 2.02
19	阿蘇市	▲ 0.72	44	小国町	▲ 2.04
20	南関町	▲ 0.73	45	上天草市	▲ 2.09
21	八代市	▲ 0.76	46	山都町	▲ 2.16
22	錦町	▲ 0.81	47	球磨村	▲ 2.26
23	水上村	▲ 0.82	48	五木村	▲ 2.95
24	湯前町	▲ 0.84			

表6 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
—	県計	▲ 6,133	25	球磨村	▲ 103
1	菊陽町	865	26	氷川町	▲ 122
2	熊本市	801	27	高森町	▲ 127
3	大津町	545	28	美里町	▲ 156
4	合志市	497	29	御船町	▲ 157
5	城南町	159	30	宇土市	▲ 167
6	富合町	126	30	小国町	▲ 169
7	益城町	112	32	あさぎり町	▲ 179
8	西原村	109	33	長洲町	▲ 195
9	嘉島町	24	34	和水町	▲ 198
10	産山村	2	34	阿蘇市	▲ 211
11	水上村	▲ 21	36	植木町	▲ 212
12	五木村	▲ 37	37	菊池市	▲ 215
13	湯前町	▲ 38	38	多良木町	▲ 223
14	荒尾市	▲ 43	39	人吉市	▲ 326
15	玉東町	▲ 50	40	芦北町	▲ 330
16	南小国町	▲ 69	41	玉名市	▲ 350
17	山江村	▲ 73	42	山都町	▲ 386
18	南関町	▲ 79	43	宇城市	▲ 408
19	南阿蘇村	▲ 81	44	山鹿市	▲ 411
20	津奈木町	▲ 89	45	水俣市	▲ 426
21	錦町	▲ 92	46	上天草市	▲ 652
22	苓北町	▲ 97	47	八代市	▲ 1,025
23	甲佐町	▲ 102	48	天草市	▲ 1,652
23	相良村	▲ 102			

図2 市町村別人口増減要因
(平成19年10月～平成20年9月)

(%)



4 年齢別人口

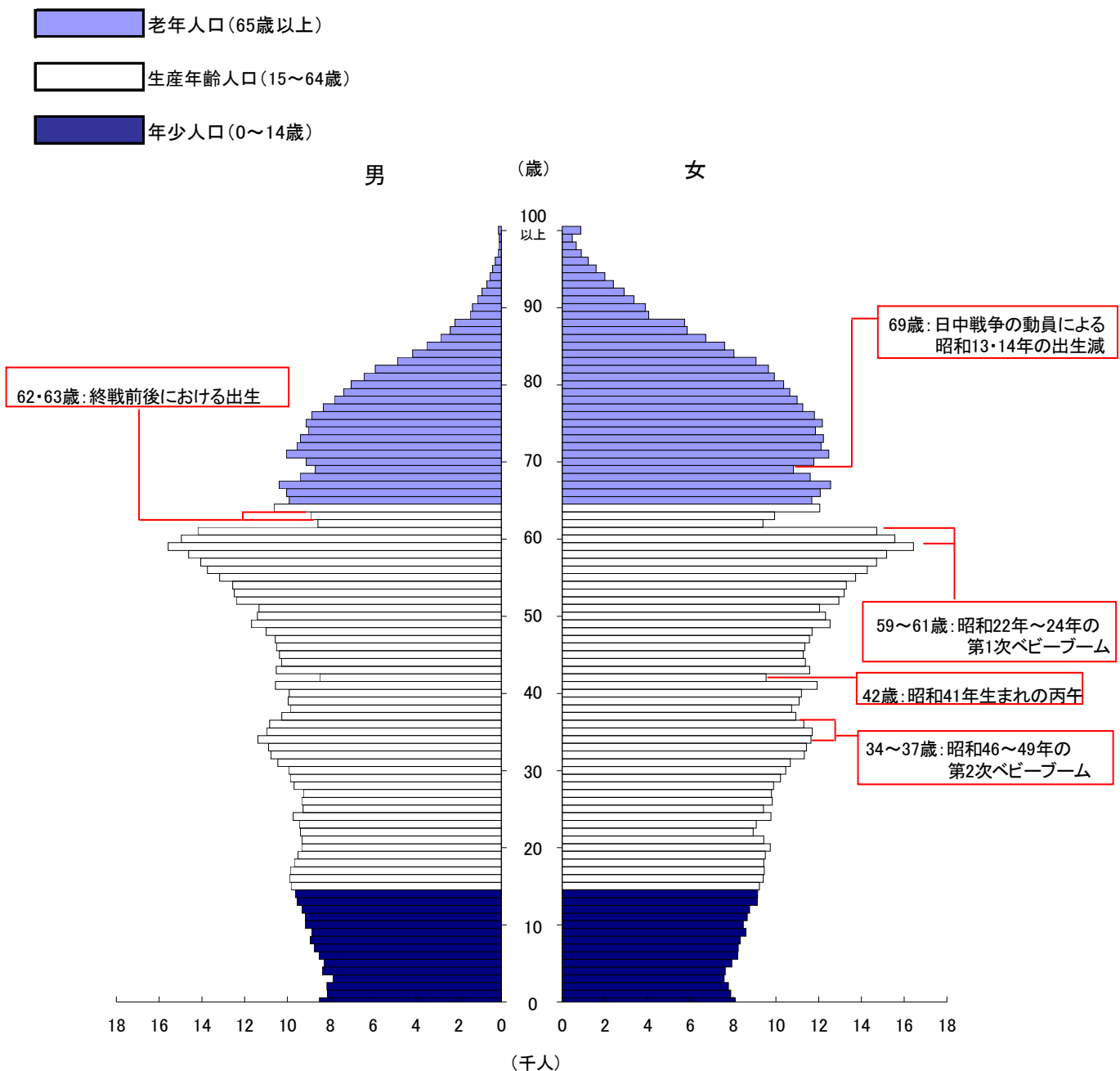
(1) 年齢各歳（男女）別人口

平成 20 年 10 月 1 日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図 3 のようになる。第 1 次ベビーブーム期（昭和 22～24 年）をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、42 歳が極端に少ないのは昭和 41 年の丙午によるもので、62・63 歳が少ないのは終戦前後の影響である。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」によると、今後、県人口は減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県はさらに高齢化が進むものと予想される。

図 3 本県の人口ピラミッド(平成 20 年 10 月 1 日現在)



(2) 年齢3区分別人口

年少人口を11.1ポイント上回る老年人口

平成20年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は255,731人(県の総人口に対する割合14.0%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,109,527人(同60.9%)、老年人口(65歳以上)は456,897人(同25.1%)で、前年に比べて年少人口は2,058人減、生産年齢人口は9,261人減、老年人口は5,186人増となっている。依然として年少人口の減少と老年人口の増加が顕著であり、平成7年以降は、老年人口が年少人口を上回り、本年も老年人口が11.1ポイント上回っており、老年人口は第1回国勢調査(大正9年)以降過去最高となった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
61	385,130	1,207,968	248,459	20.9	65.6	13.5
62	379,729	1,208,938	256,720	20.6	65.5	13.9
63	372,238	1,209,478	265,461	20.2	65.5	14.4
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8
14	278,400	1,163,342	416,328	15.0	62.6	22.4
15	273,343	1,157,999	423,450	14.7	62.4	22.8
16	269,184	1,153,648	429,303	14.5	62.3	23.2
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1

注) 大正9～昭和60年、平成2、7、12、17年は国勢調査(年齢不詳を除く)による人口。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口割合

平成19年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、老年人口（65歳以上）の割合が最も高いのは島根県の28.2%となり、次いで、秋田県28.0%、高知県27.2%などとなっている。本県は24.7%と、全国の21.5%を3.2ポイント上回り、全国順位は16位となっている。その他、全国順位は、年少人口（0～14歳）が9位、生産年齢人口（15～64歳）が36位となっている。（順位はいずれも割合の高い方から）

都道府県別年齢3区分別人口割合（平成19年10月1日）

（単位：%）

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	13.5	65.0	21.5	三重県	13.9	63.5	22.6
北海道	12.4	64.8	22.9	滋賀県	15.2	65.7	19.2
青森県	13.2	62.9	23.9	京都府	13.2	65.1	21.7
岩手県	13.1	61.1	25.8	大阪府	13.8	65.7	20.5
宮城県	13.6	65.4	21.0	兵庫県	14.0	64.6	21.4
秋田県	11.8	60.2	28.0	奈良県	13.6	64.6	21.8
山形県	13.1	60.6	26.3	和歌山県	13.3	61.2	25.5
福島県	14.2	62.1	23.7	鳥取県	13.4	61.6	25.1
茨城県	13.8	65.5	20.7	島根県	13.0	58.9	28.2
栃木県	13.9	65.6	20.5	岡山県	13.9	62.4	23.7
群馬県	14.0	64.1	21.9	広島県	13.8	63.8	22.4
埼玉県	13.8	68.0	18.3	山口県	12.9	60.8	26.4
千葉県	13.4	67.3	19.3	徳島県	12.7	61.7	25.5
東京都	11.7	68.6	19.7	香川県	13.6	61.9	24.4
神奈川県	13.5	68.0	18.5	愛媛県	13.1	61.6	25.2
新潟県	13.1	61.9	25.0	高知県	12.5	60.3	27.2
富山県	13.1	62.3	24.6	福岡県	13.9	65.1	21.0
石川県	13.9	63.8	22.3	佐賀県	14.6	61.8	23.6
福井県	14.4	61.9	23.7	長崎県	13.9	61.3	24.8
山梨県	14.0	62.9	23.1	熊本県	14.0	61.3	24.7
長野県	13.9	61.1	25.0	大分県	13.4	61.2	25.4
岐阜県	14.2	63.5	22.3	宮崎県	14.1	61.2	24.7
静岡県	13.8	64.3	22.0	鹿児島県	14.0	60.3	25.7
愛知県	14.7	66.7	18.6	沖縄県	18.1	65.0	16.9

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

(3) 年齢構造指数

老年化指数は 178.7、前年より 3.5 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 20 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.0、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 41.2 となっている。

年少人口指数は昭和 30 年以降低下を続けているのに対し、老年人口指数は昭和 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。本年は前年と比べ、年少人口指数は変わらず、老年人口指数が 0.8 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 0.8 ポイント上昇して 64.2 となり、生産年齢人口 1.6 人に対して 1 人の割合で、子どもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年 5 ポイント前後の上昇を続け、本年は 178.7 となり、少子・高齢化が強まってきている。

表 8 年齢構造指数の推移

	熊 本 県			
	年少人口指数 ¹⁾	老年人口指数 ²⁾	従属人口指数 ³⁾	老年化指数 ⁴⁾
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
13	24.2	34.7	58.9	143.3
14	23.9	35.8	59.7	149.5
15	23.6	36.6	60.2	154.9
16	23.3	37.2	60.5	159.5
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7

注) 1 大正 9～平成 12、17 年は国勢調査による人口に基づき算出した。

2 平成 13～16、18～20 年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出した。

$$1) \text{ 年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$2) \text{ 老年人口指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$3) \text{ 従属人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口} + 65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$4) \text{ 老年化指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

(4) 年齢3区分別構成割合

老年人口の割合 30%以上は 25 市町村

市町村別に年齢3区分別構成割合をみると、年少人口（0～14歳）の割合は、菊陽町が17.5%と最も高く、次いで錦町16.4%、合志市16.4%となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、菊陽町が66.2%と最も高く、次いで熊本市65.4%、大津町64.5%となっており、老年人口（65歳以上）の割合は、五木村が42.5%と最も高く、次いで山都町39.4%、水上村37.9%となっている。

逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町の16.3%、次いで大津町19.2%、合志市19.5%となっている。

図4 市町村別老年人口割合(平成20年10月1日現在)

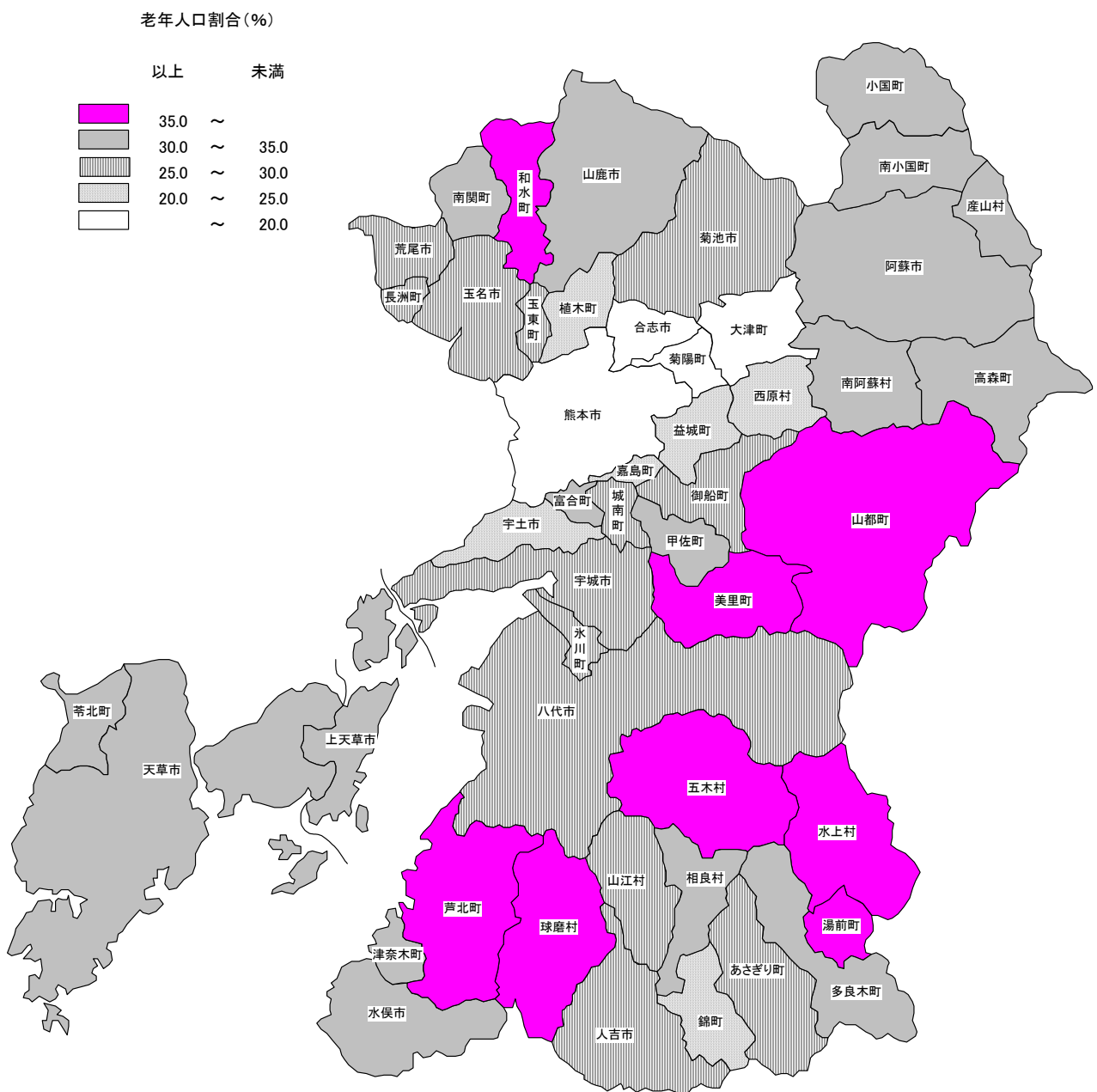


表9 市町村別年齢3区分別人口割合

(単位:%)

順位	市町村	年少人口	順位	市町村	生産年齢人口	順位	市町村	老年人口
—	県計	14.0	—	県計	60.9	—	県計	25.1
1	菊陽町	17.5	1	菊陽町	66.2	1	五木村	42.5
2	錦町	16.4	2	熊本市	65.4	2	山都町	39.4
3	合志市	16.4	3	大津町	64.5	3	水上村	37.9
4	大津町	16.2	4	合志市	64.2	4	球磨村	37.8
5	山江村	16.1	5	益城町	62.4	5	美里町	37.4
6	西原村	15.3	6	植木町	61.7	6	和水町	35.9
7	嘉島町	15.2	7	長洲町	61.2	7	湯前町	35.4
8	宇土市	15.2	8	宇土市	61.1	8	芦北町	35.2
9	益城町	14.9	9	城南町	61.1	9	津奈木町	34.2
10	あさぎり町	14.9	10	嘉島町	60.7	10	産山村	34.0
11	熊本市	14.7	11	西原村	60.3	11	高森町	33.9
12	人吉市	14.2	12	御船町	60.0	12	南小国町	33.4
13	相良村	14.1	13	宇城市	59.6	13	苓北町	33.3
14	植木町	13.9	14	玉名市	59.3	14	多良木町	33.2
15	産山村	13.7	15	菊池市	59.3	15	天草市	32.9
16	菊池市	13.7	16	錦町	59.2	16	甲佐町	32.8
17	多良木町	13.6	17	八代市	59.1	17	小国町	32.5
18	玉名市	13.6	18	荒尾市	59.0	18	上天草市	32.3
19	宇城市	13.6	19	南阿蘇村	58.7	19	南関町	32.3
20	津奈木町	13.5	20	氷川町	58.0	20	相良村	32.2
21	城南町	13.4	21	玉東町	57.8	21	水俣市	32.0
22	上天草市	13.3	22	富合町	56.8	22	阿蘇市	31.8
23	八代市	13.3	23	山鹿市	56.6	23	富合町	30.7
24	水上村	13.3	24	人吉市	56.2	24	山鹿市	30.4
25	長洲町	13.2	25	甲佐町	55.8	25	南阿蘇村	30.1
26	荒尾市	13.2	26	阿蘇市	55.8	26	氷川町	29.8
27	天草市	13.2	27	南関町	55.7	27	玉東町	29.7
28	山鹿市	13.0	28	あさぎり町	55.6	28	人吉市	29.6
29	御船町	13.0	29	水俣市	55.1	29	あさぎり町	29.6
30	水俣市	12.9	30	小国町	54.9	30	山江村	29.2
31	湯前町	12.9	31	山江村	54.7	31	荒尾市	27.9
32	小国町	12.6	32	苓北町	54.4	32	八代市	27.6
33	富合町	12.5	33	上天草市	54.4	33	玉名市	27.2
34	玉東町	12.5	34	南小国町	54.3	34	御船町	27.1
35	阿蘇市	12.4	35	天草市	53.9	35	菊池市	27.0
36	苓北町	12.4	36	高森町	53.8	36	宇城市	26.8
37	高森町	12.3	37	相良村	53.7	37	長洲町	25.6
38	南小国町	12.3	38	芦北町	53.7	38	城南町	25.5
39	氷川町	12.2	39	和水町	53.2	39	植木町	24.4
40	南関町	12.0	40	多良木町	53.2	40	錦町	24.4
41	甲佐町	11.4	41	美里町	52.5	41	西原村	24.4
42	球磨村	11.3	42	津奈木町	52.3	42	嘉島町	24.1
43	南阿蘇村	11.2	43	産山村	52.2	43	宇土市	23.7
44	芦北町	11.1	44	湯前町	51.7	44	益城町	22.7
45	和水町	10.9	45	球磨村	50.9	45	熊本市	19.9
46	山都町	10.4	46	山都町	50.2	46	合志市	19.5
47	美里町	10.0	47	水上村	48.8	47	大津町	19.2
48	五木村	9.5	48	五木村	47.9	48	菊陽町	16.3

II 人口動態

1 人口増減の推移

前年に続き出生数が死亡数を下回る

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増減については、10～13千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和61年から減少傾向で推移してきている。これは、出生数の減少と死亡数の増加によるものである。本年の自然動態は、前年に引き続き出生数が増加したものの、出生数が死亡数を下回った。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に、39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び減少に転じた。平成5年～8年には増加となったものの、平成9年以降は減少が続いている。本年も、前年同様転出超過となり減少となっている。

図5 人口増減数の推移

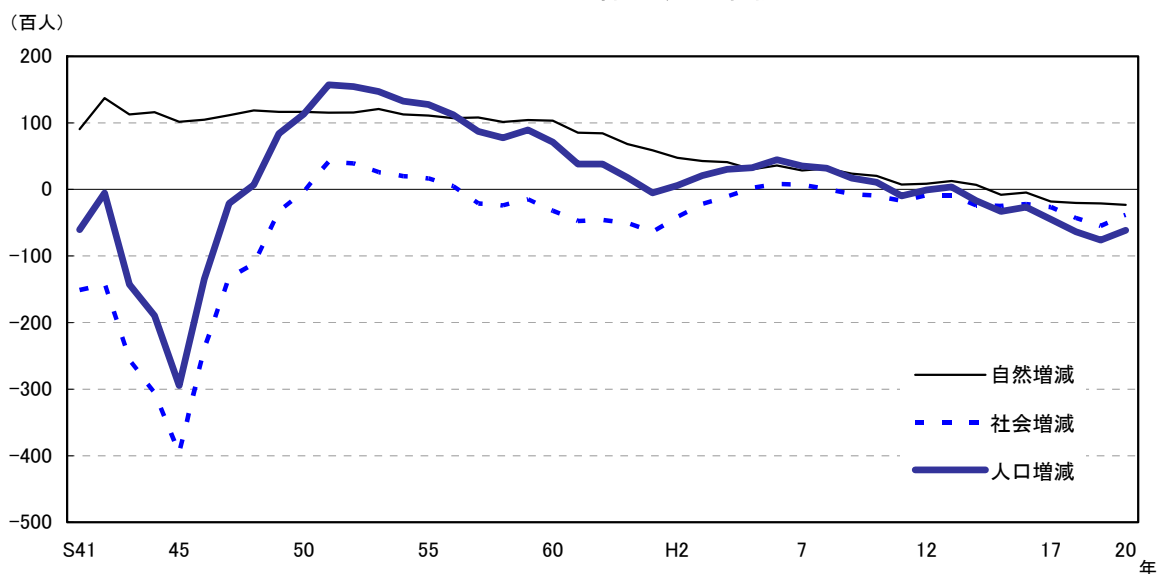
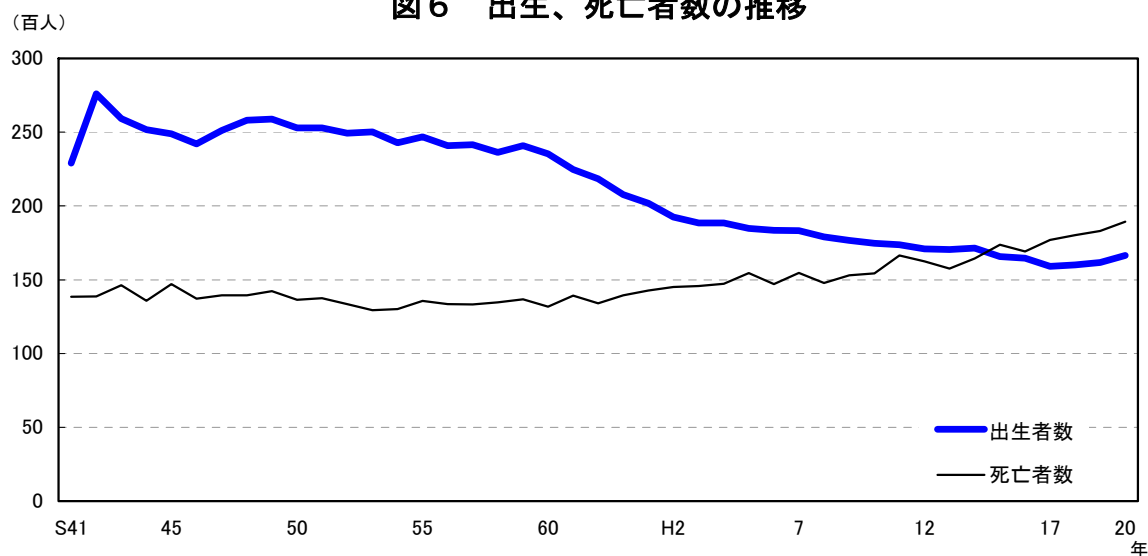


図6 出生、死亡者数の推移



2 自然動態

(1) 自然増減

出生者数が3年連続増加

本年の自然増減は▲2,296人（前年▲2,122人）で、この内訳は、出生者16,641人、死亡者18,937人である。6年連続死亡者数が出生者数を上回ったが、出生数は3年連続増加した（前年に比べ460人増）。また、自然増減率は▲0.13%（前年▲0.12%）、出生率9.13‰（前年8.85‰）、死亡率10.39‰（前年10.01‰）となっている。男女別にみると、男性が出生者8,529人、死亡者9,472人で▲943人、女性が出生者8,112人、死亡者9,465人で▲1,353人となっている。

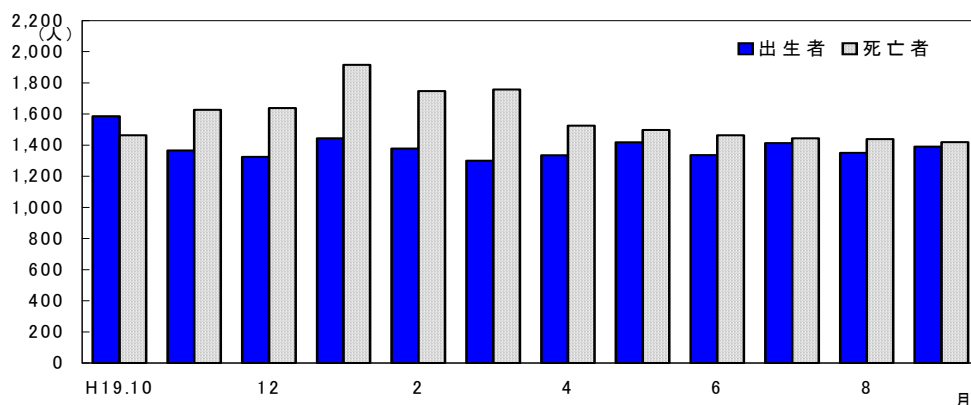
(2) 月別状況

死亡者数は冬季に増加

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは10月の1,586人で、最も少ないのが3月の1,300人である。

また、死亡者数が最も多いのは1月の1,915人で、最も少ないのは9月の1,420人となっており、死亡者数が冬季に増加している。

図7 月別出生、死亡者数(平成19年10月～平成20年9月)



3 社会動態

(1) 社会増減

転出超過により社会動態は3,837人の減少

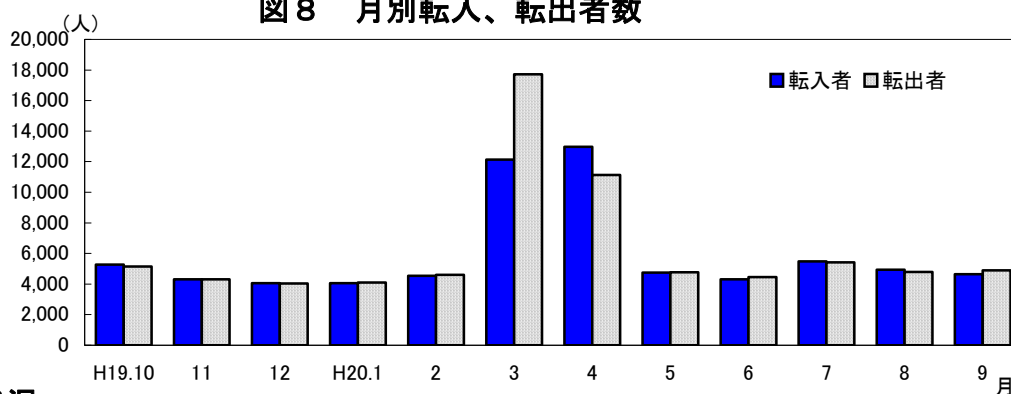
本年の社会増減は、転入者36,169人（県外32,236人、その他3,933人）、転出者40,006人（県外36,438人、その他3,568人）、県内間移動者35,365人で3,837人の転出超過となっており、社会増減率は▲0.21%（前年▲0.30%）である。男女別にみると、男性は転入者19,805人（県外18,044人、その他1,761人）、転出者22,153人（県外20,482人、その他1,671人）で▲2,348人、県内間移動者17,311人である。女性は転入者16,364人（県外14,192人、その他2,172人）、転出者17,853人（県外15,956人、その他1,897人）で▲1,489人、県内間移動者18,054人である。

(2) 月別状況

移動者の約4割は3月、4月に集中

移動者数を月別にみると、3月が29,857人、4月が24,107人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の36.7%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4月に持ち直している。

図8 月別転入、転出者数



(3) 移動の状況

本年の移動状況を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内間の転入者と転出者の合計）は70,730人（前年70,608人）で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の642人、次いで、菊陽町443人、合志市420人であり、最も転出超過となった市町村は、天草市507人、以下、八代市282人、上天草市276人、山都町170人、長洲町150人である。

県外移動者数総数（県外からの転入者と県外への転出者の合計）は76,175人（前年76,953人）となり、その内訳は、転入者36,169人（前年35,727人）、転出者40,006人（前年41,226人）で、3,837人の転出超過（前年5,499人の転出超過）となっている。転入超過となった都道府県は、長崎県の424人が最も多く、次いで宮崎県319人、鹿児島県260人である。逆に、転出超過となった都道府県は、東京都1,303人、福岡県の1,135人が最も多く、次いで愛知県814人である。

表10 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位:人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数
01 北海道	316	241	75	26 京都	394	510	▲ 116
02 青森	31	33	▲ 2	27 大阪	1,422	1,557	▲ 135
03 岩手	35	40	▲ 5	28 兵庫	697	834	▲ 137
04 宮城	97	97	0	29 奈良	164	125	39
05 秋田	36	5	31	30 和歌山	57	50	7
06 山形	35	34	1	31 鳥取	88	55	33
07 福島	63	52	11	32 島根	96	63	33
08 茨城	212	264	▲ 52	33 岡山	247	277	▲ 30
09 栃木	156	153	3	34 広島	547	702	▲ 155
10 群馬	100	102	▲ 2	35 山口	424	553	▲ 129
11 埼玉	787	932	▲ 145	36 徳島	52	56	▲ 4
12 千葉	652	984	▲ 332	37 香川	125	133	▲ 8
13 東京	2,200	3,503	▲ 1,303	38 愛媛	310	216	94
14 神奈川	1,223	1,917	▲ 694	39 高知	108	64	44
15 新潟	68	67	1	40 福岡	8,555	9,690	▲ 1,135
16 富山	64	60	4	41 佐賀	935	906	29
17 石川	111	91	20	42 長崎	1,916	1,492	424
18 福井	28	27	1	43 熊本	—	—	—
19 山梨	105	92	13	44 大分	1,700	1,888	▲ 188
20 長野	95	109	▲ 14	45 宮崎	1,987	1,668	319
21 岐阜	166	195	▲ 29	46 鹿児島	2,948	2,688	260
22 静岡	670	532	138	47 沖縄	489	540	▲ 51
23 愛知	1,244	2,058	▲ 814	— 外国	3,058	2,739	319
24 三重	253	426	▲ 173	— その他	875	829	46
25 滋賀	228	357	▲ 129	熊本県合計	36,169	40,006	▲ 3,837

4 年齢（5歳階級）別人口移動状況

若年層での移動が顕著

本年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）146,905人のうち25～29歳が25,336人で最も多く、次いで20～24歳24,274人、30～34歳19,797人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の47.2%を占めている。また、移動の際の同伴者といえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～39歳の年齢層での移動者が44,688人（全体の65.1%）と多くなっており、15～19歳が最大の転出超過となっている。

表 1 1 年齢（5歳階級）別人口動態（平成19年10月～平成20年9月）

（単位：人）

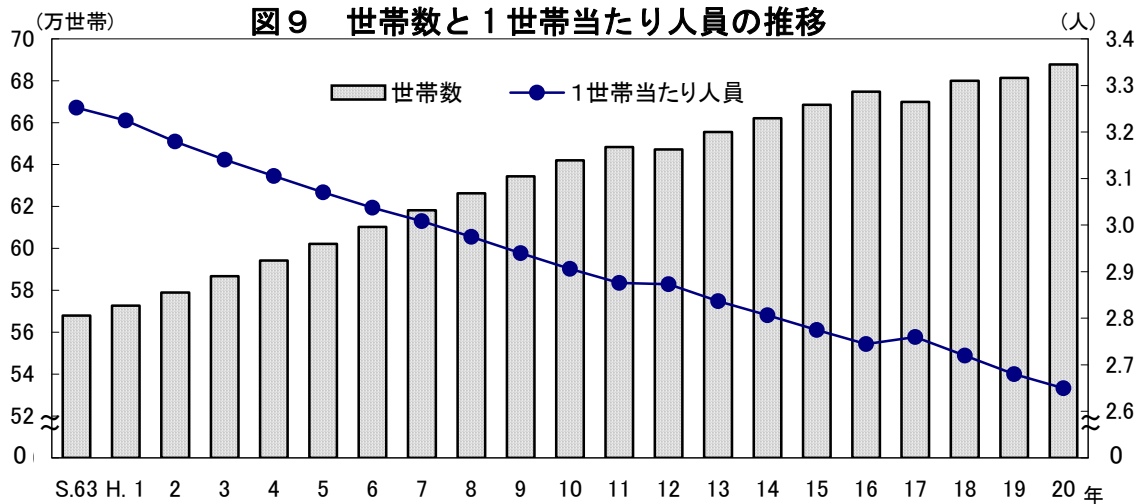
年齢 (5歳)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 6,133	16,641	18,937	▲ 2,296	71,534	35,365	32,236	3,933	75,371	35,365	36,438	3,568	▲ 3,837
0～4歳	16,713	16,641	55	16,586	5,650	3,192	2,295	163	5,523	3,192	2,209	122	127
5～9	178	0	10	▲ 10	3,573	1,751	1,716	106	3,385	1,751	1,513	121	188
10～14	134	0	13	▲ 13	1,907	847	994	66	1,760	847	868	45	147
15～19	▲ 2,132	0	30	▲ 30	3,657	1,551	1,848	258	5,759	1,551	4,158	50	▲ 2,102
20～24	▲ 1,837	0	45	▲ 45	11,241	4,737	5,506	998	13,033	4,737	7,802	494	▲ 1,792
25～29	▲ 840	0	48	▲ 48	12,272	6,301	5,253	718	13,064	6,301	6,044	719	▲ 792
30～34	▲ 213	0	52	▲ 52	9,818	5,253	4,039	526	9,979	5,253	4,149	577	▲ 161
35～39	▲ 140	0	78	▲ 78	6,397	3,131	2,940	326	6,459	3,131	2,949	379	▲ 62
40～44	▲ 15	0	143	▲ 143	3,927	1,750	2,005	172	3,799	1,750	1,812	237	128
45～49	▲ 139	0	205	▲ 205	2,868	1,397	1,345	126	2,802	1,397	1,226	179	66
50～54	▲ 419	0	386	▲ 386	2,649	1,370	1,155	124	2,682	1,370	1,115	197	▲ 33
55～59	▲ 500	0	612	▲ 612	2,660	1,398	1,133	129	2,548	1,398	941	209	112
60～64	▲ 372	0	727	▲ 727	1,793	842	847	104	1,438	842	474	122	355
65～69	▲ 892	0	1,003	▲ 1,003	899	447	396	56	788	447	272	69	111
70～74	▲ 1,436	0	1,497	▲ 1,497	571	291	246	34	510	291	196	23	61
75～79	▲ 2,502	0	2,474	▲ 2,474	510	299	195	16	538	299	227	12	▲ 28
80～84	▲ 3,402	0	3,331	▲ 3,331	502	334	162	6	573	334	234	5	▲ 71
85～89	▲ 3,372	0	3,317	▲ 3,317	366	256	106	4	421	256	159	6	▲ 55
90～94	▲ 2,951	0	2,936	▲ 2,936	200	151	48	1	215	151	62	2	▲ 15
95～99	▲ 1,572	0	1,553	▲ 1,553	61	54	7	0	80	54	26	0	▲ 19
100歳以上	▲ 424	0	422	▲ 422	13	13	0	0	15	13	2	0	▲ 2

Ⅲ 世帯

1 世帯数の推移

前年より 6,475 世帯、0.95%増加

本県の世帯数は、単身者世帯の増加などにより増加し、昭和 40 年には 40 万世帯、昭和 54 年には 50 万世帯、平成 5 年には 60 万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成 20 年 10 月 1 日現在の世帯数は 687,852 世帯（増加率 0.95%）となり、第 1 回国勢調査（大正 9 年）以降過去最高となっている。



2 1 世帯当たりの人員

1 世帯当たり人員は 0.03 人減り 2.65 人

1 世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和 10 年には 5.35 人だったものが年々減少を続け、本年は 2.65 人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは富合町の 3.29 人、以下、相良村 3.24 人、山江村 3.22 人となっている。逆に、最も少ないのは五木村 2.39 人、熊本市の 2.41 人、以下、水俣市 2.48 人となっている。

表 1 2 1 世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1 世帯当たり人員(人)
1	富合町	3.29
2	相良村	3.24
3	山江村	3.22
4	氷川町	3.18
5	錦町	3.13
6	城南町	3.10
7	和水町	3.06
8	あさぎり町	3.06
9	玉東町	3.04
10	植木町	3.01

表 1 3 1 世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1 世帯当たり人員(人)
1	五木村	2.39
2	熊本市	2.41
3	水俣市	2.48
4	人吉市	2.55
5	南阿蘇村	2.59
6	天草市	2.60
7	高森町	2.65
8	荒尾市	2.66
9	南小国町	2.67
10	上天草市	2.68